

建設業に再び電子化の波

建設業に関係する手続きを電子化する動きが再び広がっています。公共工事では、国交省が契約段階での電子化にも着手。8月から直轄事業で試行案件の公告がスタートしており、10月には直轄事業で初の電子契約を結ぶ見通しです。さらに、建設業許可・経営事項審査の申請も2020年度以降に電子化することを検討。一部で電子申請への対応が始まっている建築確認も、国交省が19年度に簡易なシステム構築を支援し、電子申請の一般化を目指します。

国土交通省・厚生労働省 平成31年度予算概算要求の概要

国土交通省及び厚生労働省は、建設業の人材確保・育成に多角的に取り組むため、平成31年度予算概算要求の概要をとりまとめました。

1.「人材確保」

建設業への入職や定着を促すため、建設業の魅力の向上やきめ細やかな取り組みを実施。

- ・誰もが安心して働き続けられる環境整備：100百万円（女性の活躍推進など）
- ・建設事業主等に対する助成金による支援：58.4億円

2.「人材育成」

若年技能者等を育成するための環境整備。

- ・多能工化の推進、企業活動の継続推進：70百万円
- ・中小建設事業主等への支援：9.2億円等（建設労働者緊急育成支援事業等）

3.「魅力ある職場づくり」

技能者の処遇を改善し、安心して働けるための環境整備

- ・建設産業の働き方改革の推進：127百万円
- ・時間外労働等改善助成金による支援：62.9億円
- ・働き方改革推進支援センターによる支援：74.8億円

電子入札に参加されている皆様へ

重要なお知らせ

電子入札に必要なJRE8の 公式サポートが終了します！

現在パソコンでお使い頂いている電子入札の動作に必要なJRE8が、2019年1月で公式サポート(オラクル提供)を終了します。公式サポートが終了したJREを継続してご利用いただくことは、セキュリティ上の問題があります。

電子入札用にサポート延長版JRE8を無料配布する予定
 2019年2月以降も使用可能な電子入札用JRE8をJASICから提供する予定です。**2018年11月以降**、詳しい内容についての案内を予定しています。

システム構築を支援 建築確認手続き電子化

国交省は、2019年度に建築確認手続きの電子申請システムを構築します。建築確認手続きの電子化は2014年度に始まりましたが、一部指定確認手続きの簡素化を目指す同省は、民間事業に費用の一部を補助し、電子署名認証や審査履歴の蓄積などに限った簡易なシステムを構築。電子化に対応していない指定確認検査機関や特定行政庁にこのシステムの利用を促し、申請者の利便性の向上に取り組みます。

19年度の概算要求には「建築情報システム高度化促進事業」として4500万円も含まれています。民間事業者を公募し、システムの構築費用の一部を補助。建築確認手続きの電子化に対応していない指定確認検査機関と特定行政庁は、独自にシステムを構築してなくても、民間事業者を利用料金を支払って電子化に対応できるようになります。電子署名への対応のほか、申請者と審査機関との審査履歴を蓄積できる機能を備える予定。

建設業、女性の採用者割合が増加

総務省は、「女性活躍の推進に関する企業の取組みと効果」に関するアンケートをまとめた結果、以下の通りとなりました。

◆女性採用者の割合

	2016年	2017年
大企業	16.4%	17.5%
中小企業	16.9%	24.2%

◆平均勤続勤務年数の男女差

	2016年	2017年
大企業	3.13年	3.44年
中小企業	2.93年	3.04年

京から取り組む 健康事業所宣言

事業所様の健康づくりを推進するため、健康経営に取り組むことをサポートする、「京から取り組む健康事業所宣言」へのエントリーを募集しています！こちらに応募されますと、国の顕彰制度である「健康経営優良法人認定制度」に申請することもできます！

健康経営優良法人認定制度

この認定をうけると、ロゴマークを企業のPRに使用できます。また、地域の金融機関の低金利融資や自治体の公共調達における加点など、優遇措置を受けられることがあります。

●お問い合わせ

経済産業省 商務・サービスグループ ヘルスケア産業課
 TEL:03-3501-1790 FAX:03-3501-0315

健康経営優良法人

検索

シンポジウム 建設未来京都フォーラム2018 「 From 3K to 3C ~ 建設 × IoT × 創造 ~ 」

2018年10月4日(木)、「シンポジウム 建設未来京都フォーラム2018」を開催いたしました。
京都の近代土木の幕開けの地、琵琶湖疏水蹴上クラクインのほとりに位置する京都市立国際交流会館へ、建設業の方々をはじめ、研究者、行政関係者、ご後援いただいた皆さま約200名をお迎えし、様々な意見交換を行いました。

■オープニングトーク 13:00 ~ 14:20

『建設 × IoT × 創造』

佐々木 賢一 氏 トライポッドワークス株式会社 代表取締役
小原 隆弘 氏 株式会社コイシ 社外取締役
花田 浩二 氏 エコモット株式会社 取締役 営業本部長

第一部は北海道、宮城、大分で活躍するIT企業経営者3名によるオープニングトークでした。建設現場での映像や、災害現場での調査など具体的な事例をあげながら、クラウドの活用等IoT技術の運用に向けて、意見交換を行いました。



■オープンフォーラム 14:30 ~ 15:30

『建設 × 人 × 継続』

～リカレント教育、その先の環境創り～

必ず起こる変化に対応するため、リカレント教育は働く全ての人に必要です。建設ディレクター育成講座をご受講いただいた経営者の皆様の思いをお聴きしながら、働き方の多様性、人材育成、新しい仕組み作りについて、会場の皆様とともに考えました。



■オープンフォーラム 15:40 ~ 16:40

『地域建設業に効く i-Construction2018 報告』

建山 和由 氏 立命館大学理工学部環境システム工学科 教授
高田 守康 氏 日本マルチメディア・イクイップメント(株) 代表取締役

一般財団法人建設業振興基金様より受託し、平成28年、平成29年の2年にわたり、独自に様々な取り組みをされている企業、団体様の取り組みをまとめさせて頂きました。

シンポジウムでは、地域の特徴や、自社が誇る技術を生かしながら進める、きめ細やかなi-Constructionを紹介し、参考となる身近な事例に学び、各地域、各企業が抱える課題解決への糸口を探る論点を提起し、討論しました。



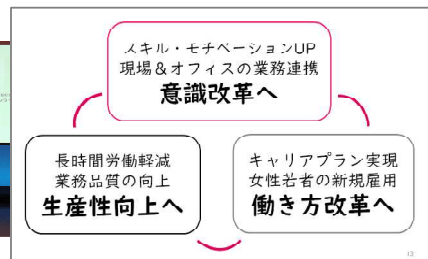
「地域建設業に効くi-Construction」とは、一般財団法人建設業振興基金様より受託し、二年にわたり各地域における生産性向上に資する取り組みについて調査を行ったものです。

■プレゼンテーション 16:40 ~ 17:00

『建設ディレクター®』 今後の方向性

新井 恭子 京都サンダー株式会社 代表取締役

建設ディレクター育成講座は、地域のお客様からお声を聴かせていただいたことで、最初の一步を踏み出すことが出来ました。第6期開講を前に、次のステージに向けて建設ディレクターの今後の方向性についてお話ししました。



ITスキルとコミュニケーションスキルで、オフィスから現場支援を行う建設業における新しい職種

○建設ディレクター対象者

- ・事務職員の職域拡大
- ・異業種からの転職
- ・女性技術者の復帰ポジション
- ・現場業務からのキャリアチェンジ
- ・若者、女性の新規雇用

○これからの取組みについて

- 1.現場とオフィスの業務連携サポート
 - ・業務の標準化、マニュアル作成
 - ・映像活用、タブレット、クラウド活用
- 2.建設ディレクターのキャリアアップ支援
 - ・スキルアップ中級コース準備中
- 3.新規雇用サポート
 - ・ハローワーク、ジョブパーク、求人企業

○建設ディレクター育成講座実施報告

2017年1月～2018年9月(1年8ヶ月)
第1期～第4期 54名修了
第5期 東京・京都開講中 合計84名



ご多忙の中、フォーラムにご参加いただきました皆さま、また、ご後援、ご協力を頂戴いたしました皆さまに心より御礼申し上げます。
本年も建設業で働く多くの皆さまにご登壇いただきました。
これからも建設未来京都フォーラムでは、建設業がよりよい未来を目指す姿を見つめて参ります！

地域建設業に効く・ i-Construction調査結果について



事業の調査対象となった企業や団体のご厚意により、こちらをしんこうWEBにて広く公開していただいております。ぜひご覧くださいませ。

建設業しんこうWeb

検索

建設未来京都フォーラムのページに開催報告と記念事業を掲載しております。
ご覧くださいませ。 <http://www.kensetsumirai.jp/>